

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,944,433	9,271,276	10,713,971	12,488,383	15,089,011
経常利益 (千円)	438,693	1,316,964	596,430	721,189	35,903
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	457,767	1,073,016	199,516	1,519,799	△143,607
純資産額 (千円)	3,781,686	5,204,712	6,546,951	8,098,249	12,424,378
総資産額 (千円)	5,154,870	7,113,912	8,465,276	12,067,019	18,957,486
1株当たり純資産額 (円)	123,190	81,939	96,716	39,264	53,839
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	14,920	17,030	3,080	7,435	△639
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14,571	16,822	3,061	7,368	—
自己資本比率 (%)	73.3	73.1	77.3	67.1	65.5
自己資本利益率 (%)	12.9	23.9	3.4	20.8	△1.2
株価収益率 (倍)	36.9	16.0	138.9	24.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,254	1,240,035	313,467	597,457	△1,628,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△498,068	△886,123	△1,013,652	△1,029,315	△4,919,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,128	298,160	1,167,562	503,766	5,064,422
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,062,691	2,713,947	3,182,036	3,253,984	1,697,936
従業員数 (名)	214	246	313	497	455
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(19)	(29)	(75)	(50)	(29)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期及び第7期については、提出会社が平成13年8月24日付、平成14年11月15日付及び平成16年11月19日付株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

4 第5期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を第4期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第4期
1株当たり純資産額 (円)	61,595
1株当たり当期純利益 (円)	7,460
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,293

- 5 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当期純損失のため記載しておりません。
- 6 第8期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 7 平成14年11月15日付で行った株式分割（1株につき2株）及び、平成16年11月19日付で行った株式分割（1株につき3株）を第4期期首に行ったと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期
1株当たり純資産額 (円)	20,531	27,313	32,238
1株当たり当期純利益 (円)	2,486	5,676	1,026
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,431	5,611	1,020

（注）第4期、第5期の数値に関しては、監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,720,080	8,721,314	9,491,957	11,721,788	12,731,139
経常利益 (千円)	636,153	1,259,589	449,044	774,185	763,545
当期純利益 (千円)	577,113	1,029,303	71,723	1,482,253	379,948
資本金 (千円)	2,408,500	2,585,417	3,156,427	3,267,415	5,451,700
発行済株式総数 (株)	30,698	63,519	67,692	206,247	230,767
純資産額 (千円)	3,997,764	5,377,258	6,590,998	8,104,751	13,181,152
総資産額 (千円)	5,078,227	7,061,989	7,923,954	10,789,168	17,636,393
1株当たり純資産額 (円)	130,228	84,655	97,367	39,296	57,118
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	500 (—)	334 (—)	167 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	18,810	16,336	1,107	7,251	1,693
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18,370	16,137	1,100	7,186	1,666
自己資本比率 (%)	78.7	76.1	83.2	75.1	74.7
自己資本利益率 (%)	15.6	22.0	1.2	20.2	3.6
株価収益率 (倍)	29.2	16.7	386.6	25.2	108.7
配当性向 (%)	—	—	45.2	4.6	9.9
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数) (名)	155 (9)	174 (12)	215 (32)	215 (24)	262 (24)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期、第6期及び第7期は、第三者割当増資等により株数は増加しております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (3) 発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照ください。

3 第4期、第5期及び第7期については、提出会社が平成13年8月24日付、平成14年11月15日付及び平成16年11月19日付で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

5 第5期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を第4期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第4期
1株当たり純資産額 (円)	65,114
1株当たり当期純利益 (円)	9,405
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,194

- 6 平成14年11月15日付で行った株式分割（1株につき2株）及び、平成16年11月19日付で行った株式分割（1株につき3株）を第4期期首に行ったと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期
1株当たり純資産額 (円)	21,704	28,218	32,455
1株当たり当期純利益 (円)	3,135	5,445	369
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,064	5,379	366

(注) 第4期、第5期の数値に関しては、監査法人トーマツによる監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

年 月	概 要
平成10年 9月	株式会社サイバードを東京都港区西麻布に設立
平成10年12月	東京デジタルフォン（Jーフォン）S k y W e b 向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成11年 2月	N T T ドコモ i モード向けにモバイルコンテンツ「なみある？」を提供開始
平成11年 4月	D D I E Z - W e b 向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成11年 4月	D D I ポケット向けにモバイルコンテンツの提供開始
平成12年 2月	i モード向けを手始めにモバイルコマース・コンテンツの提供開始
平成12年 4月	事業の統合のため株式会社パラダイスウェブ（連結子会社）と合併
平成12年 6月	JavaOne <sup>SM</sup> にて世界初のJava <sup>TM</sup> 対応携帯電話向け商用コンテンツを公開
平成12年 7月	本店を東京都港区虎ノ門に移転
平成12年 8月	携帯電話向け技術の研究開発を進める株式会社ケイ・ラボラトリー（現商号K L a b 株式会社）を設立
平成12年12月	日本証券業協会（JASDAQ:4823）に株式を店頭登録
平成14年 2月	株式会社 I M A G I C A と共同出資にて、動画等のデジタルコンテンツ制作に特化した株式会社ディムープを設立（現、持分法適用関連会社）
平成15年 4月	沖縄県/宜野座村からの支援のもと、沖縄統合モバイル・オペレーション・センター開設 ギガフロップス株式会社の全株式を取得、子会社化
平成15年 8月	本社を東京都港区六本木に移転
平成15年12月	日本テレビ放送網株式会社、名古屋テレビ放送株式会社、讀賣テレビ放送株式会社、朝日放送株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成16年 3月	携帯電話向けコンテンツサービス、及び企業向けソリューション提供企業として初の「プライバシーマーク <sup>®</sup> 」を取得
平成17年 3月	本格的なEコマース事業推進のため、株式会社JIMOSとの業務・資本提携を実施 安定した技術開発基盤の確保のため、アクシソフト株式会社との業務・資本提携を実施
平成17年 6月	株式会社リクルートを割当先とする第三者割当増資を実施 海外事業推進を目的として、北米地域の推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC. を設立し、同現地法人を通じて、現地コンテンツプロバイダーのAirborne Entertainment Inc. を連結子会社化 株式会社JIMOS株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
平成17年 8月	モバイル広告事業推進を目的として、株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトの合併により、連結子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立
平成18年 3月	株式会社JIMOSとの持株会社体制への移行による経営統合に関する基本合意書締結

### 3 【事業の内容】

当連結グループは、株式会社サイバード(当社)、及び連結子会社8社(ギガフロップス株式会社、アクシスソフト株式会社、CYB INVESTMENT INC. (注1)、Airborne Entertainment Inc. (注1)、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ(注2)、他3社(注3))、及び関連会社2社(株式会社ディムーブ、株式会社JIMOS(注4))より構成されており、①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③Eコマース事業、④広告事業、⑤海外事業の5つの事業を展開しております。

(注1)平成17年6月23日付にて当社100%出資によりCYB INVESTMENT INC. を設立し、平成17年6月30日付にて同社を通じ、Airborne Entertainment Inc. の株式を取得(出資比率85.0%)し、子会社としております。

(注2)平成17年8月8日に当社60%出資により株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、子会社としております。

(注3)平成18年3月27日付にてカスタマーサポート関連子会社であった株式会社C&Tモバイルサポートの全株式を、株式会社ウェルコムへ譲渡する譲渡契約を締結したことから、株式会社C&Tモバイルサポートは、当期より連結の範囲から除外しております。ただし、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの同社の損益計算書・剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(注4)平成18年10月1日付にて両社は、持株会社体制への移行による経営統合を予定しております。

#### ①モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを、主に国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

#### ②マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション、及びカスタマーサポート等により、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費を受け取る等のビジネスを行っております。また、連結子会社のアクシスソフト株式会社によるデータベース製品を活用したクライアント向けの基幹システム構築等の技術関連事業も行なっております。

#### ③Eコマース事業

携帯電話を活用したEコマースビジネスを行っております。今後は、ダイレクトマーケティングに強味を持つ当社の関連会社である株式会社JIMOSとの提携事業を強力に推進し、Eコマース事業を当社の中核事業とするべく、更なる拡大を図ってまいります。

#### ④広告事業

当社の中期経営計画における広告事業推進に向け、平成17年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ、及び株式会社オプトとの合弁により、当社の子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立しております。当社が様々な業種業態の企業との提携により組織したモバイル会員の顧客データと、合弁パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズ、及び株式会社オプトが持つノウハウを活用することで、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズは顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行っております。

#### ⑤海外事業

今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当社の海外事業拡大を図ってまいります。

平成17年6月に北米地域での推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC. を当社100%出資により設立し、同現法を通じて現地の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc. の株式を取得し、同社を子会社化しております。

#### 主な関係会社との関係

平成14年2月に株式会社IMAGICAとの合弁により設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

平成15年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社は、主として国内外の移動体通信事業者等に対してコンサルティング事業を行っております。

平成17年3月に業務・資本提携を実施した株式会社JIMOSが持つ企画力、商品開発力、及び顧客とのコミュニケーション能力等を活かし、当社が集客し定着化させた顧客に対しEコマース業務を展開しております。

また、平成18年10月に当社と株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しており、当社の強味である「モバイルコミュニケーション」と同社の強味である「ヒューマンコミュニケーション」を活かした事業シナジーやグループ全体での事業領域の拡大、多角化を実現してまいります。

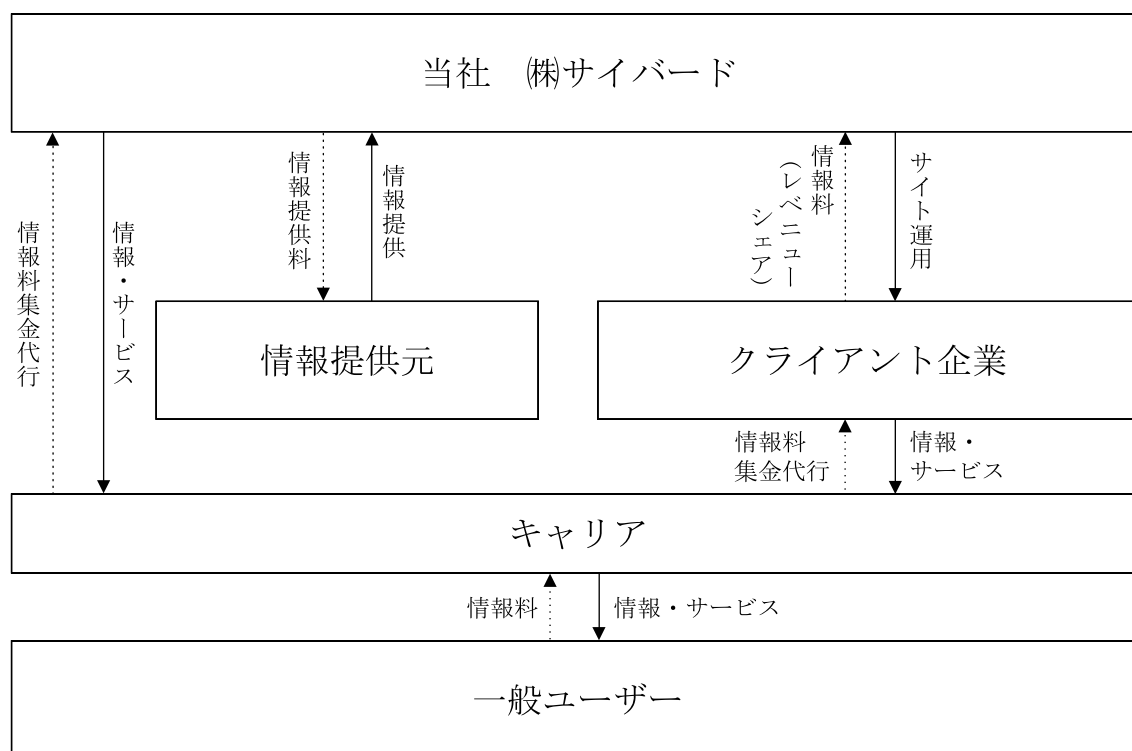
平成17年3月にアクシスソフト株式会社と業務・資本提携を実施し、同社からの技術者を含めたリソースの優先的な提供を受けることで、当社は各種システム開発案件等を同社へ委託しつつ安定した開発基盤を確保しております。

平成17年6月に、北米地域における今後の海外事業推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC. を当社100%出資により設立するとともに、同現法を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc. の株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれる北米において、当該事業展開を本格的に推進してまいります。

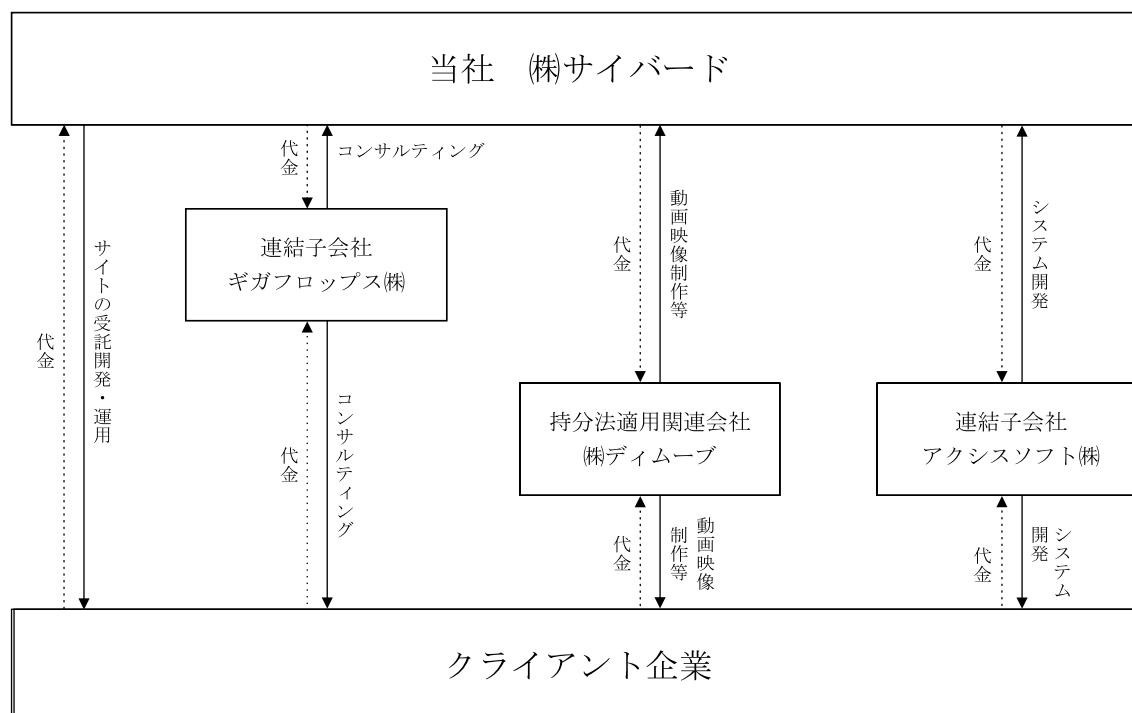
平成17年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合弁により設立した株式会社プラスモバイルコミュニケーションズにおいて、当社の保有する大規模なモバイル会員の顧客データと、合弁パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトが持つノウハウを活用し、顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なってまいります。

なお、当連結グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

モバイル・コンテンツ事業

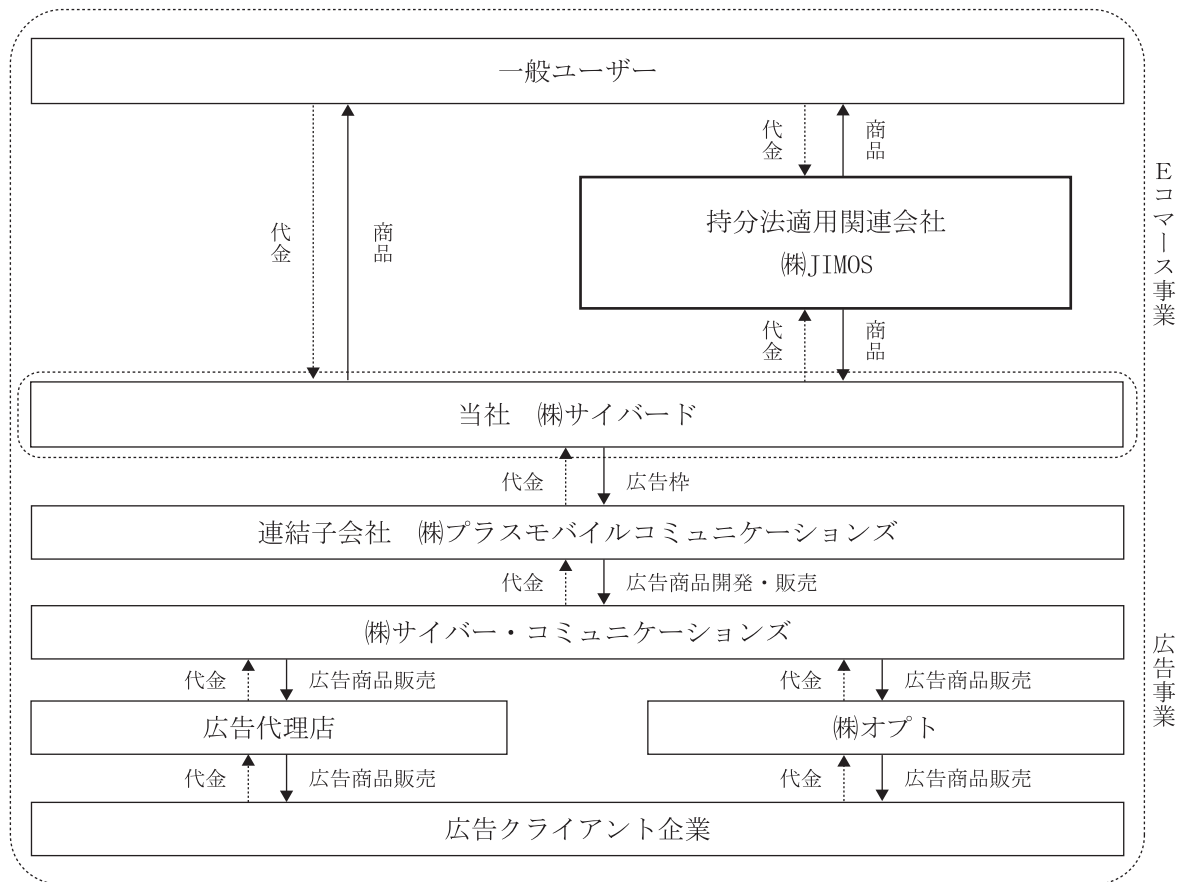


マーケティング・ソリューション事業



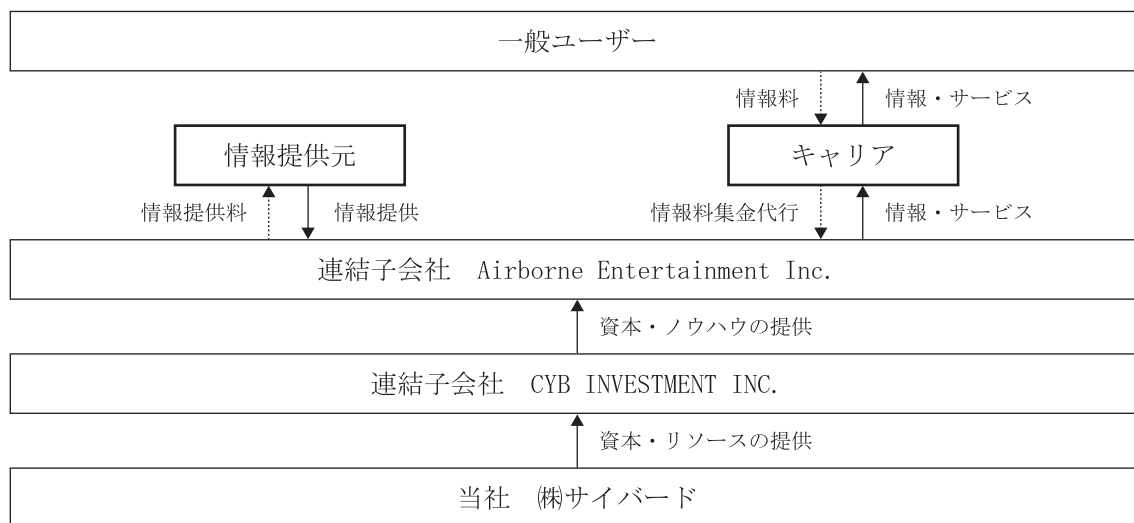
(注)前期まで持分法適用関連会社であったK L a b株式会社は、当社の同社株式売却により、当期において関係会社ではなくなっております。また、前期まで連結子会社であった株式会社C & Tモバイルサポートは、当社の同社株式売却により、当期において関係会社ではなくなっております。

Eコマース事業、広告事業



(注) 平成18年10月にて当社と株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しております。

海外事業



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有の割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ギガフロップス 株式会社	東京都港区	70,200	携帯電話向け のコンテンツ 運営者に対し るコンテンツ 請負制作やコ ンサルティン グ業務	100.0	当社の提供するコンテン ツへのコンサルティン グ業務、コンテンツの請負 制作を行っている。 ・役員の兼任2名
アクシソフト株式会 社 (注1)	東京都豊島区	639,400	Web/モバイ ルサイトのシ ステム構築や 運用・サポ ート事業、We bシステムの 独自商品開発	40.8	当社が受託した各種案件 のシステム開発面を担っ ている。 ・役員の兼任……なし
CYB INVESTMENT INC. (注2)	米国デラウェア 州	10,000USD	海外事業	100.0	当社の北米地域における 事業拡大の推進拠点 ・役員の兼任……1名
Airborne ENTERTAINMENT INC. (注3・4)	カナダケベック 州	28百万USD	海外事業	85.0 (85.0)	北米におけるモバイル・ コンテンツ事業の展開 ・役員の兼任……1名
株式会社プラスモバイル コミュニケーションズ	東京都港区	50,000	広告事業	60.0	当社の顧客に対するター ゲティングメールやモバ イル広告商品の開発・仕 入・販売 ・役員の兼任……1名
その他 3社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社 ディムープ	東京都品川区	79,500	携帯電話向け 動画像デジタ ルコンテンツ の開発・加工 に関連する事 業	48.7	当社の提供する動画コン テンツデータの制作、保 管、配信サーバ運営を行 っている。 ・役員の兼任……なし ・当社の従業員の出向… 1名
株式会社 JIMOS (注5・6)	福岡県福岡市	1,176,259	Eコマース事 業	20.1	当社の顧客に対するEコ マース事業における企 画・商品開発・販売。 ・役員の兼任……2名

持分法適用関連会社であったKLab株式会社は当連結会計年度において、同社株式の譲渡を行ったことから、持分法の適用範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社C&Tモバイルサポートは当連結会計年度において、同社株式の譲渡を行ったことから、連結子会社の範囲から除外しております。

(注)1 特定子会社に該当しております。

同社に対する持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準を充足しているため、連結子会社としております。

また、同社の平成17年6月開催の定時株主総会において、当社から同社への非常勤取締役2名の派遣受入が決議されております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は67,399千円であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 株式会社JIMOSの「資本金」「議決権の所有割合(%)」の記載は、平成17年12月31日現在のものです。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル・インターネット関連事業	455 (29)
合計	455 (29)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当連結グループは、概ね単一の事業を営んでおります。また、従業員数について品目別等の区分が困難であるため、品目別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262(24)	32.2	2.2	6,060,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社従業員数には、連結子会社の役員に就任している当社従業員4名及び連結子会社への出向者7名は含まれておりません。一方で、当社グループ外からの受入出向者4名を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。